

令和8年5月28日

厚生労働大臣 上野 賢一郎 様

介護用品等の安定供給および財政支援に関する 緊急要望書

社会福祉法人全国社会福祉協議会
政策委員会委員長 平田 直之

平素、わが国の社会福祉の増進に向けてご尽力いただいておりますことに、深く感謝申し上げます。

さて、昨今の中東情勢の緊迫化に伴う海上物流の混乱や、原油価格の高騰により日常的な利用者支援において欠かすことのできない「使い捨て手袋」「紙おむつ類」「使い捨てエプロン等のプラスチック製品」等の衛生用品・消耗品の供給に極めて深刻な影響が及んでいます。これらの物品は、利用者の生活に直接かかわるものであり感染症防止にとどまらない、尊厳ある生活を支えるための必需品です。

最近になり、納品の遅延や受注制限が相次ぎ、加えて急激な価格高騰が事業経営を圧迫しており継続的なサービス提供が危ぶまれる状況が急速に進行しています。

つきましては、社会福祉法人、福祉施設・事業所等が今後も安定的に福祉・介護サービスを継続し、利用者の生活を守り抜くため、下記のとおり緊急要望をいたします。

記

1. 衛生用品・消耗品の安定供給の確保

(1) 国による備蓄物資の優先的な提供

国が保有する使い捨て手袋等の備蓄物資について、医療機関のみならず、社会福祉法人、福祉施設・事業所等に対しても迅速かつ優先的に供給する体制を設けること。

(2) サプライチェーンに向けた強力な働きかけの実施

製造メーカー等に対し、福祉・介護現場への供給を優先するよう強い働きかけを行うこと。

2. 価格高騰に対する緊急的な財政支援の実施等

(1) 物価高騰に対する財政支援の拡充

この間の価格高騰分を法人等の経営努力のみで賄うことはすでに限界を超えており、衛生用品・消耗品等に係る費用を直接的に補填する財政措置を至急講じること。

(2) 公定価格、介護・障害サービス等報酬等への確実な反映

この間の予算措置では、今般の中東情勢の緊迫化は見込まれておらず、今後、公定価格や介護・障害サービス等報酬等にさらなる物価高騰を踏まえた追加的な見直し、また、令和9年度報酬改定が行われるよう検討すること。

【要望団体】

社会福祉法人 全国社会福祉協議会 政策委員会

(構成組織)

都道府県・指定都市社会福祉協議会
市区町村社会福祉協議会〈地域福祉推進委員会〉
全国民生委員児童委員連合会
全国社会就労センター協議会
全国身体障害者施設協議会
全国保育協議会
全国保育士会
全国児童養護施設協議会
全国乳児福祉協議会
全国母子生活支援施設協議会
全国福祉医療施設協議会
全国救護施設協議会
全国地域包括・在宅介護支援センター協議会
全国ホームヘルパー協議会
日本福祉施設士会
全国社会福祉法人経営者協議会
障害関係団体連絡協議会
全国厚生事業団体連絡協議会
高齢者保健福祉団体連絡協議会
全国老人クラブ連合会